

# 理屈っぽいかもしれないが…

やまだ ひろゆき  
山田 裕行

●日本郵政グループ労働組合  
(JP労組)・書記長

高市首相が「人口減少は日本の最大の問題」との認識のもと、人口戦略本部を設置された。これは、日本維新の会との連立政権合意書に明記されており、所信表明演説でも述べられていた。

昨年11月18日、第1回人口戦略本部が開催された。首相は「若者や女性を含む誰もが自ら選んだ地域で住み続けられる社会を実現するため、『地域に必要な社会保障サービスの維持』、『少子化対策の推進』、『安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生』、『付加価値創出型の新しい地方経済の創生』、『外国人材との共生』を始めとする人口減少対策を総合的に推進するため、人口戦略本部を設置した」と述べられた。関係閣僚には、①給付と負担のあり方の見直しを含めた社会保障改革、②少子化・人口減少のトレンドの反転に向けて、子ども・子育て支援加速化プランに基づき、子育て支援に係る各種施策を実行に移すとともに、将来的なさらなる少子化対策のあり方の検討一等を進めるよう指示された。

日本の総人口がピークを迎えたのは2008年（1億2,808万人）。振り返れば、政府や学者が出生率の低下を問題視し始めたのは1970年頃。まだ記憶に新しい2年前には、当時の岸田政権が「異次元の少子化対策」を打ち出した。しかし、その後も改善は進んでいない。問題を認識してから55年経っても、解決するどころか“最大の問題”となっている。

人口戦略本部では、どのような政策が検討され、具体化されていくのだろうか。

例えば、社会保障の負担と給付。年金制度は、現役世代が高齢世代を支える制度となっている。人口が増加する、或いは少なくとも維持が前提の制度だ。抜本的な見直しは、世代間で意見が相違するために容易ではない。投票率の高い中高齢層に配慮して先送りすれば持続可能性が損なわれる。政治指導者が覚悟をもって取り組めるかどうかが鍵となる。

他方、昨今の国政選挙をみると、どこかの負担の軽減にフォーカスした政策が訴えられる傾向が強い。例えば、税金の軽減。その点だけに絞って考えれば確かに魅力的だ。しかし、負担があってこそ配分が可能となる。制度の持続性を見極め、人口構造の変化をふまえた抜本的な見直しが必要であるはずだ。

また例えば、少子化対策。日本では1990年の「1.57ショック」をきっかけに少子化対策が始まった。その後、多少の上昇はみられたものの、2024年の合計特殊出生率は1.15。過去最低の水準を更新した。

人口減少をくいとめるためにどうするか。出生率を高めるためにどうするか。こうした検討・議論が行われるのだろうが、具体的な有効策を見出すのは簡単ではない。これまでかなりの検討・議論が行われてきたのだから。

日本郵政グループでは、郵便の減少が著しい。取扱物数がピークを迎えたのは2001年度（262.2億通）。その後減少が続き、2024



年度はピーク時の半数以下の125.7億通。持続性を確保するためには事業構造の改革が急務だ。人口減少等に伴って、物流が滞る将来の可能性を視野に入れた検討も必要だ。

昨今、政治への関心を高めるための取組みにおいて、組合員から「わかりやすく説明してほしい」と求められることが多い。日本郵政グループでは、賃金や休暇などの労働条件を再構成する取組みを重ねてきた。旧労働契約法20条に基づく訴訟や、郵便の減少を始めとした従来事業の縮小に直面しての取組みだ。その際にも同様に求められる。「長い文章は読まない。長い説明を聞いてもわかりにくい。わかりやすく簡潔に。もっとSNSを活用して！」と。忙しい毎日、勤務時間外に行う労働組合の活動だ。それはそうだろう。

しかし、世代間や社員区分間等で利害関係が生じる見直しに際し、簡潔な説明で理解を得るのは難しい。歴史的経緯や背景を丁寧に伝え、相互の意思疎通を繰り返してこそ、なんとか理解を得られるようになる。それに「わかりやすく…」という言葉には、「自分にとって受け入れやすい内容を…」という意味が多分に含まれているとも思う。受け入れられない内容であれば、そもそも「わかりたくない」のだから。

懸命に説明しても「正当化するための理屈っぽく聞こえる」と指摘もされる。それでも持続性を確保するためには、苦しみながらも

前に進むしかない。理屈っぽいかもしれないが、筋道や理論のもとに議論を重ね、覚悟をもって判断し、説明責任を果たしていくしかない。

社会では、政治的キャンペーンを通じて、他者への憎悪を煽る傾向もみられる。陰謀論が浸透しやすい傾向とも重なる。左右のポピュリズム政党の台頭が目立ち、従来政治を担ってきた政党への反感が高まる状況にも表れている。それは、既存政党が社会の閉塞感を打破できていない現実に対する反発でもあるだろう。

労働組合活動においても、労働組合そのものが、この厳しい環境を打破できない既存のプレイヤーとして認知され、憎悪の対象になってしまう可能性がある。しかし、自滅てしまえば、みんなの生活を守り合っていくことができない。

見たくない現実を直視し、思い切った対応策を講じてこそ、明るい希望がもてる環境を築くことができるはず。現政権がこうした覚悟をもって具体的な道筋を示せるかどうかは今のところ不明だ。一方で、自らの職場や会社の改革は、リーダーが覚悟をもって取り組み、労働組合として意思結集することができれば実現できる。

より一層厳しく難しい1年の始まりにあたり、あらためて、言葉を尽くしていく決意を新たにしたい。